

法人コード	A001460
法人名	公益法人財団法人材育成ゆふいん財団

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・車両運搬具・什器備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
3. 会計方針の変更なし
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	43,000,000	0	0	43,000,000
電話加入権	76,440	0	0	76,440
建物	0	0	0	0
美術品	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
小 計	43,076,440	0	0	43,076,440
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
記念事業積立金	0	0	0	0
建物立替積立金	0	0	0	0
公益目的事業基金 (投資有価証券)	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	43,076,440	0	0	43,076,440

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	43,000,000	(13,974,000)	(29,026,000)	—
電話加入権	76,440	(72,712)	(3,728)	—
建物	0	0	0	—
美術品	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
小 計	43,076,440	(14,046,712)	(29,029,728)	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
記念事業積立金	0	0	0	0
会館立替積立金	0	0	0	0
公益目的事業基金	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	43,076,440	(14,046,712)	(29,029,728)	0

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、原価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、原価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計	当期末残高
建 物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
什器備品	0	0	0
合 計	0	0	0

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該試算の当期債権残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該試算の当期債権残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債券金額	貸倒引当金の当期末残高	債券の当期末残高
未収金	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 保障債務等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債はなし	0	0	0
社債はなし	0	0	0
…	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照上 の記載区分
補助金						
豊かな水環境創出ゆふい ん会議	由布市環境課	0	500,000	500,000	0	
大分県森林環境保全推進 関係事業(豊かな水環境 創出事業)	大分県環境保全課	0	258,709	258,709	0	
大分川・宮川の水環境を 豊かにし、育てていく事 業	大分土木事務所	0	1,998,108	1,998,108	0	
		0			0	
合 計		0	2,756,817	2,756,817	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	2,500,000
減価償却費計上による振替額	0
経常外収益への振替額	
投資有価証券減損損失計上による振替額	0
合 計	2,500,000

13. 関連当事者との取引の内容
 該当なし。

14. 重要な後発事象
 該当なし。

15. 退職給付関係
 (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として、現在、退職一時金制度を設けていない。
 (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	0
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	0